

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 昂
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	65,982	86,693	270,066
経常利益 (百万円)	4,241	2,010	11,125
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,504	878	4,296
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,488	919	4,240
純資産額 (百万円)	71,001	74,751	74,717
総資産額 (百万円)	977,174	1,343,381	1,332,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.20	24.27	118.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.2	5.3	5.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(賃貸)

イーフロント・リーシング(有)は清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景とする公共投資の拡大や各種需要刺激策により堅調な個人消費が内需を牽引し国内景気に持ち直しの動きが見られ、設備投資も企業収益改善のもと緩やかな増加傾向となりました。しかしながら、中国経済の失速や欧州債務問題の長期化等、海外経済には依然不安定な要因も多く、国内景気に対する下振れへの影響が懸念されることから先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前事業年度連結子会社化したIBJL東芝リース株式会社及び東芝医用ファイナンス株式会社が貢献し前年同期（平成23年6月期）比156.0%増加の170,767百万円となりました。

物融分野につきましては、リースの契約実行高は前年同期比51.0%増加の62,948百万円、割賦の契約実行高は同83.1%増加の13,293百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比438.0%増加の94,100百万円、その他の契約実行高は同68.0%増加の425百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は86,693百万円と前年同期（平成23年6月期）比31.4%の増加となりました。営業利益は不動産関連アセットファイナンスに対する貸倒引当金を計上したことから前年同期比57.1%減少の1,776百万円、経常利益は同52.6%の減少の2,010百万円、四半期純利益は同64.9%減少の878百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔貸貸〕

貸貸の売上高は前年同期（平成23年6月期）比31.3%増加して81,067百万円となり、営業利益は同26.9%増加して4,992百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比19.0%増加して2,806百万円となり、営業利益は同43.3%増加して287百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比31.0%増加して1,889百万円となりましたが、不動産関連アセットファイナンスに係る信用コストが大幅に増加したことから2,740百万円の営業損失を余儀なくされました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比101.3%増加して928百万円となり、営業利益は同32.5%増加して301百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期末（平成24年3月期）比1.3%増加の1,227,067百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.9%減少して748,296百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同4.1%減少の107,649百万円、貸付の残高は同10.6%増加して326,218百万円、その他の残高は同8.1%減少の44,901百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末（平成24年3月期）比2.3%増加の1,159,955百万円となりました。
内訳は、コマーシャル・ペーパーが前期末比13.5%増加の423,300百万円、債権流動化に伴う支払債務が同7.9%増加の41,831百万円、短期借入金が同12.1%減少の151,975百万円、長期借入金が同1.1%減少の542,848百万円となりました。

また、純資産合計は前期末比横ばいの74,751百万円、自己資本比率は5.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	59,871	50.6
	オペレーティング・リース	3,077	58.6
		62,948	51.0
割 賦		13,293	83.1
貸 付		94,100	438.0
その他		425	68.0
合計		170,767	156.0

(注) 貸貸セグメントについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	704,210	58.1	698,492	56.9
	オペレーティング・リース	50,929	4.2	49,804	4.1
		755,139	62.3	748,296	61.0
割 賦		112,243	9.3	107,649	8.8
貸 付		295,008	24.4	326,218	26.6
その他		48,876	4.0	44,901	3.6
合計		1,211,268	100.0	1,227,067	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸 貸	ファイナンス・リース	52,984	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	8,735	—	—	—	—
		61,720	55,296	6,423	711	5,712
割 賦		2,358	1,772	585	127	458
貸 付		1,442	82	1,360	344	1,016
その他		461	131	330	53	276
	合計	65,982	57,282	8,700	1,237	7,463

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸 貸	ファイナンス・リース	72,221	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	8,846	—	—	—	—
		81,067	72,120	8,946	1,158	7,788
割 賦		2,806	2,097	709	83	625
貸 付		1,889	111	1,778	450	1,327
その他		928	393	535	52	483
	合計	86,693	74,722	11,970	1,745	10,225

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	36,849	—	11,760	—	9,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 650,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,196,000	361,960	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	36,849,000	—	—
総株主の議決権	—	361,960	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	650,400	—	650,400	1.76
計	—	650,400	—	650,400	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,273	39,101
受取手形及び売掛金	44	34
割賦債権	112,588	107,980
リース債権及びリース投資資産	704,210	698,492
営業貸付金	226,679	215,807
その他の営業貸付債権	67,930	110,012
営業投資有価証券	48,876	44,901
その他の営業資産	398	398
賃貸料等未収入金	9,040	4,935
有価証券	141	136
繰延税金資産	2,698	2,817
その他の流動資産	22,930	21,478
貸倒引当金	△7,748	△5,496
流動資産合計	1,229,065	1,240,600
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,568	49,461
賃貸資産合計	50,568	49,461
社用資産		
社用資産	3,420	3,373
社用資産合計	3,420	3,373
有形固定資産合計	53,988	52,835
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	361	343
賃貸資産合計	361	343
その他の無形固定資産		
のれん	455	440
ソフトウェア	5,661	5,558
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	6,138	6,021
無形固定資産合計	6,500	6,364
投資その他の資産		
投資有価証券	16,759	16,149
破産更生債権等	19,153	18,904
繰延税金資産	4,097	5,177
その他の投資	6,735	6,749
貸倒引当金	△3,336	△3,400
投資その他の資産合計	43,409	43,581
固定資産合計	103,898	102,781
資産合計	1,332,963	1,343,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,877	56,421
短期借入金	172,919	151,975
1年内返済予定の長期借入金	202,973	204,760
コマーシャル・ペーパー	373,100	423,300
債権流動化に伴う支払債務	37,707	41,008
リース債務	19,228	17,506
未払法人税等	2,425	1,753
割賦未実現利益	345	330
賞与引当金	644	231
役員賞与引当金	40	7
債務保証損失引当金	98	80
その他の流動負債	22,540	21,574
流動負債合計	900,900	918,950
固定負債		
長期借入金	345,702	338,087
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077	822
退職給付引当金	2,148	2,064
役員退職慰労引当金	194	39
受取保証金	6,814	7,070
その他の固定負債	1,406	1,594
固定負債合計	357,345	349,679
負債合計	1,258,246	1,268,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	50,871	50,881
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	71,233	71,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	494
繰延ヘッジ損益	△42	△47
為替換算調整勘定	△1,439	△1,043
その他の包括利益累計額合計	△478	△596
少数株主持分	3,962	4,104
純資産合計	74,717	74,751
負債純資産合計	1,332,963	1,343,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	65,982	86,693
売上原価	58,519	76,468
売上総利益	7,463	10,225
販売費及び一般管理費	3,326	8,448
営業利益	4,137	1,776
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	36	52
持分法による投資利益	95	63
その他	58	211
営業外収益合計	204	331
営業外費用		
支払利息	86	92
その他	14	4
営業外費用合計	100	97
経常利益	4,241	2,010
特別損失		
投資有価証券評価損	13	6
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	4,227	2,004
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,918
法人税等調整額	△121	△946
法人税等合計	1,705	972
少数株主損益調整前四半期純利益	2,521	1,031
少数株主利益	16	153
四半期純利益	2,504	878

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,521	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△508
繰延ヘッジ損益	△13	△5
為替換算調整勘定	188	322
持分法適用会社に対する持分相当額	17	78
その他の包括利益合計	△32	△112
四半期包括利益	2,488	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,461	760
少数株主に係る四半期包括利益	26	159

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

イーフロント・リーシング(有)は清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
㈱みずほコーポレート銀行 *1	16,803百万円	㈱みずほコーポレート銀行 *1	16,336百万円
みずほファクター(株) *1	3,350百万円	みずほファクター(株) *1	3,048百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,322百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,201百万円
CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円	CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円
三井住友ファイナンス&リース(株) *1	751百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) *1	648百万円
その他57社	2,971百万円	その他51社	2,329百万円
小計	26,083百万円	小計	24,449百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,517百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	6,526百万円
従業員	555百万円	従業員	532百万円
小計	6,073百万円	小計	7,058百万円
(1)と(2)の計	32,157百万円	(1)と(2)の計	31,508百万円
債務保証損失引当金	△98百万円	債務保証損失引当金	△80百万円
合計	32,058百万円	合計	31,428百万円

*1 ㈱みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,017百万円	3,706百万円
のれんの償却額	6百万円	14百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	61,720	2,358	1,442	461	—	65,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	10	41	23	△100	—
計	61,745	2,368	1,484	484	△100	65,982
セグメント利益	3,934	200	831	227	△1,056	4,137

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,056百万円には、セグメント間取引消去△57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△999百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	81,067	2,806	1,889	928	—	86,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	80	60	18	△216	—
計	81,125	2,886	1,950	946	△216	86,693
セグメント利益又は損失(△)	4,992	287	△2,740	301	△1,063	1,776

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,063百万円には、セグメント間取引消去△72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円20銭	24円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,504	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,504	878
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。